



令和4年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和4年5月11日

上場会社名 株式会社北弘電社

上場取引所 札

コード番号 1734 URL <https://www.kitakoudensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田 智明

問合せ先責任者 (役職名) 管理統括室 経理業務部長 (氏名) 関谷 繁淑

TEL 011-640-2231

定時株主総会開催予定日 令和4年6月29日

有価証券報告書提出予定日 令和4年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	16,764	66.9	2,741		2,588		2,787	
3年3月期	10,042	35.5	864		816		3,270	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	4,419.92		168.0	26.4	16.4
3年3月期	5,184.59		68.7	8.0	8.6

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 22百万円 3年3月期 18百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	9,186	208	2.3	330.03
3年3月期	10,412	3,109	29.9	4,931.23

(参考) 自己資本 4年3月期 208百万円 3年3月期 3,109百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	4,573	4	3,576	1,472
3年3月期	341	43	101	2,464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
3年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期		0.00		150.00	150.00	94		2.0
5年3月期(予想)								

令和5年3月期の配当予想は未定であります。

3. 令和5年3月期の業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	9.3	40		20		20		31.71
通期	13,800	17.7	110		60		60		95.14

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	無
修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期	650,000 株	3年3月期	650,000 株
期末自己株式数	4年3月期	19,345 株	3年3月期	19,345 株
期中平均株式数	4年3月期	630,655 株	3年3月期	630,731 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18
(2) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

オミクロン変異株の感染急拡大による外出行動の抑制等から世界経済の拡大ペースは鈍化しましたが、ワクチン接種等により新型コロナウイルスとの共生が進むなかで、財政・金融政策による景気押し上げ効果が段階的に剥落し、消費や投資を柱とする自律的な回復へシフトしていくことが予想されます。

日本経済におきましても、新型コロナウイルスの感染がピークアウトすれば、経済の正常化に伴う雇用・所得環境の改善に加え、コロナ危機下で積み上がった過剰貯蓄が消費に回ることから、令和4年半ばにかけて高めの伸びとなることが予想されます。

北海道経済におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により厳しい状況にあり、公共工事や民間設備投資の増加、生産活動や個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、観光や住宅建設、雇用情勢に弱い動きがみられるなど依然として不透明感が強く、新型コロナウイルス感染拡大の影響、国際経済の動向等を十分注視する必要があります。

このような状況の中、当社は、大型太陽光設備等の大口案件の売上計上額の増加により、売上高は16,764百万円で前年比66.9%の増収となりました。

しかしながら、売上高は増加したものの、損益につきましては、太陽光案件における土木工事費用等の工事原価総額が増加したこと等に伴う工事損失引当金繰入額529,411千円の計上等により、損失額が大幅に増加し経常損失は2,588百万円で前年比1,772百万円の減益、当期純損失は2,787百万円で前年比482百万円の増益となりました。

以上のような状況をうけまして、当会計年度におきましては、財務体質および内部留保の改善、事業展開の充実を図るために、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただくことといたします。株主の皆様におかれましては、何とぞ格別の理解と今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度の資産合計は、前期末比1,226,532千円(11.8%)減少の9,186,147千円となりました。

流動資産につきましては、前期末比1,185,683千円(13.2%)減少の7,794,084千円となりました。

これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が858,398千円増加したものの、現金預金が991,783千円、未成工事支出金が897,720千円、材料貯蔵品が470,119千円減少したこと等によるものです。

固定資産につきましては、前期末比40,849千円(2.9%)減少の1,392,062千円となりました。

これは主に、投資有価証券が30,156千円、無形固定資産のリース資産が20,930千円減少したこと等によるものです。

② 負債

当事業年度の負債合計は、前期末比1,675,234千円(22.9%)増加の8,978,011千円となりました。

流動負債につきましては、前期末比1,727,919千円(26.2%)増加の8,319,090千円となりました。

これは主に、工事補償損失引当金が2,195,532千円、未成工事受入金が1,644,971千円減少したものの、短期借入金が3,700,000千円、買掛金が852,229千円、工事未払金が497,272千円、工事損失引当金が422,777千円、支払手形が158,187千円増加したこと等によるものです。

固定負債につきましては、前期末比52,684千円(7.4%)減少の658,921千円となりました。

これは主に、役員退職慰労引当金が55,200千円、リース債務が21,051千円減少したこと等によるものです。

③ 純資産

純資産合計は、前期末比2,901,767千円(93.3%)減少の208,135千円となりました。

これは主に、利益剰余金が当期純損失の計上等により2,878,799千円減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は2.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は1,472,484千円、前事業年度に比べ991,783千円の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4,573,069千円(前期は341,315千円の収入)となりました。これは主に営業収入が増加したものの、外注費の支出及び原材料又は商品の仕入れによる支出、補償費の支払額が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4,760千円(前期は43,753千円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,576,526千円(前期は101,894千円の支出)となりました。これは主に短期借入れによる収入によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染第6波の収束とワクチン普及により、景気は回復基調に復帰することが見込まれます。しかしながら、ウクライナ情勢の緊迫化による原油価格の高騰を受けて、エネルギー価格の上昇や原材料コストの増加、資源価格高により米ドルへの需要が高まったことが円安・ドル高を促すなど、内外ともに当社を取り巻く経営環境は、従来にも増して厳しく不確実な状況にあります。加えて、特別調査委員会による調査の結果を受け、事業遂行における管理水準の向上を当社の重要な課題としております。

当社はこのような状況に対処する為、従来以上の危機意識と改善意欲をもち、経営管理体制の抜本的改革と経理の立て直し、働き方改革の推進、適正な受注量と利益率の向上、現場教育体制強化による若手技術者の早期育成、コンプライアンスと安全確保への取り組みの徹底、コア事業の維持推進と成長戦略の推進・実行、パートナー企業との関係強化による施工体制の強化などの取り組みを徹底し、安定した経営基盤を確立していく所存であります。

次期の業績は、次のとおり見込んでおります。

受注高	11,300百万円
売上高	13,800百万円
営業利益	110百万円
経常利益	60百万円
当期純利益	60百万円

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、当社ビジネス統括本部内線統括部の太陽光発電所建設工事の工事コストの大幅な増加などにより、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上致しました。また、同案件のコスト増の影響により、当事業年度においても営業損失2,741,628千円、経常損失2,588,925千円、当期純損失2,787,443千円を計上し、借入金残高が3,700,000千円に増加致しました。当該損失計上及び借入金増加により、当社の資金繰り計画に重要な影響があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認められます。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行し収益力の改善及び長期資金の確保に努めてまいり所存であります。

(1) 収益力の改善

前事業年度及び当事業年度の損失計上の原因は、特定の太陽光発電所建設工事に関わる案件の工事コストの増加であり、当該案件を除く他案件の収益性は引き続き維持していることから、当該案件のコスト増を抑制しつつ他案件で確実に利益を確保することにより業績の回復を図ります。加えて、顧客・株主を含めた関係者・取引先との連携を深め、そこから創出される新たな売上拡大と利益の上積みによって更なる改善を目指してまいります。

(2) 長期資金の確保

取引金融機関に対し適時に当社の経営状況及び財政状態を報告し、ご理解を得ることによって良好な関係を維持し資金調達による長期資金の確保に引き続き努めてまいります。また、財政状態の改善を企図して、連携強化を前提とした顧客・株主を含めた関係者との資本関係の増強、資金繰りへの協力、事業連携等の可能性を検討していくこととしており、その進捗が取引金融機関による融資の判断にも影響することから、今後、関係者との協議を進めてまいります。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、関係者との合意が得られておらず取引金融機関の融資の判断も確定していないため、現時点においては継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,464,267	1,472,484
受取手形・完成工事未収入金等	—	5,229,395
受取手形	241,205	—
完成工事未収入金	3,878,186	—
売掛金	251,605	—
商品	16,666	87,474
未成工事支出金	933,484	35,764
材料貯蔵品	856,170	386,051
前渡金	36,325	79,750
前払費用	31,093	26,131
立替金	84,977	133,629
その他	188,286	345,903
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	8,979,768	7,794,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,418,255	1,424,220
減価償却累計額	△981,663	△1,001,692
建物(純額)	436,591	422,527
構築物	84,039	83,212
減価償却累計額	△71,798	△72,938
構築物(純額)	12,240	10,274
機械及び装置	82,700	82,700
減価償却累計額	△52,106	△57,454
機械及び装置(純額)	30,593	25,246
車両運搬具	1,130	1,130
減価償却累計額	△1,129	△1,129
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	518,258	518,511
減価償却累計額	△484,803	△494,649
工具、器具及び備品(純額)	33,455	23,861
土地	349,388	335,788
リース資産	30,034	26,400
減価償却累計額	△21,960	△23,606
リース資産(純額)	8,073	2,793
有形固定資産合計	870,342	820,491
無形固定資産		
ソフトウェア	32,895	25,520
リース資産	70,947	50,017
電話加入権	102	102
無形固定資産合計	103,945	75,640

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	357,111	326,955
関係会社株式	20,238	16,920
その他の関係会社有価証券	8,000	8,000
出資金	2,547	2,547
従業員に対する長期貸付金	1,110	910
破産更生債権等	31,783	31,783
長期前払費用	198	118
会員権等	9,728	9,728
その他	59,690	130,751
貸倒引当金	△31,783	△31,783
投資その他の資産合計	458,623	495,931
固定資産合計	1,432,911	1,392,062
資産合計	10,412,680	9,186,147
負債の部		
流動負債		
支払手形	379,411	537,599
工事未払金	606,307	1,103,579
買掛金	564,201	1,416,431
短期借入金	—	3,700,000
リース債務	28,793	21,051
未払金	305,570	298,600
未払費用	19,720	16,818
未払法人税等	75,914	8,054
未成工事受入金	1,654,814	9,843
前受金	14,190	39,877
預り金	23,229	24,047
賞与引当金	99,872	96,797
工事損失引当金	526,581	949,359
工事補償損失引当金	2,292,561	97,029
流動負債合計	6,591,171	8,319,090
固定負債		
リース債務	59,690	38,638
繰延税金負債	19,779	11,570
長期預り保証金	8,825	9,788
退職給付引当金	560,111	590,924
役員退職慰労引当金	63,200	8,000
固定負債合計	711,606	658,921
負債合計	7,302,777	8,978,011

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金	687,087	687,087
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金	77,935	77,935
その他利益剰余金		
別途積立金	2,371,262	2,371,262
繰越利益剰余金	△882,276	△3,761,076
利益剰余金合計	1,566,920	△1,311,878
自己株式	△30,136	△30,136
株主資本合計	3,064,579	185,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,323	22,355
評価・換算差額等合計	45,323	22,355
純資産合計	3,109,903	208,135
負債純資産合計	10,412,680	9,186,147

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高		
完成工事高	8,743,672	15,309,778
商品売上高	1,299,142	1,454,399
売上高合計	10,042,814	16,764,177
売上原価		
完成工事原価	8,486,693	17,239,492
商品期首棚卸高	15,395	16,666
当期商品仕入高	1,037,817	1,241,768
合計	1,053,212	1,258,434
商品期末棚卸高	16,666	89,562
商品売上原価	1,036,546	1,168,872
売上原価合計	9,523,240	18,408,364
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	256,978	△1,929,713
商品売上総利益	262,595	285,526
売上総利益又は売上総損失(△)	519,574	△1,644,186
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,254	55,603
従業員給料手当	465,462	487,114
賞与引当金繰入額	30,175	33,798
退職金	500	744
退職給付費用	31,104	35,596
役員退職慰労引当金繰入額	12,000	9,600
法定福利費	85,783	87,136
福利厚生費	22,245	26,866
通信交通費	56,507	56,556
広告宣伝費	13,411	7,476
交際費	8,616	8,620
寄付金	677	295
地代家賃	14,222	18,559
業務委託費	272,400	2,400
減価償却費	29,352	27,245
租税公課	53,969	31,042
貸倒引当金繰入額	31,523	—
荷造運搬費	21,458	19,342
雑費	164,290	189,443
販売費及び一般管理費合計	1,383,954	1,097,441
営業損失(△)	△864,380	△2,741,628

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,802	1,597
受取配当金	20,133	97,483
受取賃貸料	4,153	4,293
保険解約返戻金	19,071	1,177
役員退職慰労引当金戻入額	—	42,400
雑収入	4,747	13,445
営業外収益合計	49,908	160,396
営業外費用		
支払利息	2,041	7,693
雑支出	0	0
営業外費用合計	2,041	7,693
経常損失(△)	△816,513	△2,588,925
特別利益		
工事補償損失引当金戻入額	—	148,977
固定資産売却益	—	16,485
特別利益合計	—	165,463
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	—	316,391
減損損失	—	19,280
工事補償損失	2,256,802	—
その他関係会社有価証券評価損	1,000	—
固定資産除却損	516	—
特別損失合計	2,258,319	335,671
税引前当期純損失(△)	△3,074,832	△2,759,134
法人税、住民税及び事業税	68,757	29,521
法人税等調整額	126,491	△1,211
法人税等合計	195,249	28,309
当期純損失(△)	△3,270,081	△2,787,443

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	840,687	687,087	21	687,108

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	77,935	2,371,262	2,463,497	4,912,694
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	77,935	2,371,262	2,463,497	4,912,694
当期変動額				
剰余金の配当			△75,692	△75,692
当期純利益			△3,270,081	△3,270,081
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△3,345,773	△3,345,773
当期末残高	77,935	2,371,262	△882,276	1,566,920

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△29,660	6,410,829	3,098	3,098	6,413,928
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△29,660	6,410,829	3,098	3,098	6,413,928
当期変動額					
剰余金の配当		△75,692			△75,692
当期純利益		△3,270,081			△3,270,081
自己株式の取得	△475	△475			△475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			42,224	42,224	42,224
当期変動額合計	△475	△3,346,249	42,224	42,224	△3,304,025
当期末残高	△30,136	3,064,579	45,323	45,323	3,109,903

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	840,687	687,087	21	687,108

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	77,935	2,371,262	△882,276	1,566,920
会計方針の変更による累積的影響額			3,242	3,242
会計方針の変更を反映した当期首残高	77,935	2,371,262	△879,034	1,570,163
当期変動額				
剰余金の配当			△94,598	△94,598
当期純利益			△2,787,443	△2,787,443
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△2,882,042	△2,882,042
当期末残高	77,935	2,371,262	△3,761,076	△1,311,878

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△30,136	3,064,579	45,323	45,323	3,109,903
会計方針の変更による累積的影響額		3,242			3,242
会計方針の変更を反映した当期首残高	△30,136	3,067,822	45,323	45,323	3,113,145
当期変動額					
剰余金の配当		△94,598			△94,598
当期純利益		△2,787,443			△2,787,443
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△22,967	△22,967	△22,967
当期変動額合計	—	△2,882,042	△22,967	△22,967	△2,905,010
当期末残高	△30,136	185,780	22,355	22,355	208,135

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	13,788,576	16,436,717
原材料又は商品の仕入れによる支出	△4,325,831	△5,873,213
人件費の支出	△1,919,573	△1,780,047
外注費の支出	△5,238,128	△9,073,364
その他の営業支出	△1,778,722	△1,864,441
小計	526,320	△2,154,348
利息及び配当金の受取額	11,078	26,783
利息の支払額	△2,017	△13,809
受取賃貸料	4,668	4,691
保険金の受取額	—	14,470
補償費の支払額	—	△2,046,554
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△316,391
法人税等の支払額	△198,733	△87,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,315	△4,573,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	19,071	1,177
有形固定資産の取得による支出	△37,777	△14,452
有形固定資産の売却による収入	—	16,485
無形固定資産の取得による支出	△29,056	△1,848
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
貸付金の回収による収入	200	200
投資有価証券の償還による収入	5,000	5,000
その他の収入	494	140
その他の支出	△486	△742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,753	4,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	4,500,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△800,000
自己株式の取得による支出	△475	—
リース債務の返済による支出	△26,015	△28,793
配当金の支払額	△75,403	△94,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,894	3,576,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	195,667	△991,783
現金及び現金同等物の期首残高	2,268,599	2,464,267
現金及び現金同等物の期末残高	2,464,267	1,472,484

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において、当社ビジネス統括本部内線統括部の太陽光発電所建設工事の工事コストの大幅な増加などにより、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上致しました。また、同案件のコスト増の影響により、当事業年度においても営業損失2,741,628千円、経常損失2,588,925千円、当期純損失2,787,443千円を計上し、借入金残高が3,700,000千円に増加致しました。当該損失計上及び借入金増加により、当社の資金繰り計画に重要な影響があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認められます。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行し収益力の改善及び長期資金の確保に努めてまいり所存であります。

(1) 収益力の改善

前事業年度及び当事業年度の損失計上の原因は、特定の太陽光発電所建設工事に関わる案件の工事コストの増加であり、当該案件を除く他案件の収益性は引き続き維持していることから、当該案件のコスト増を抑制しつつ他案件で確実に利益を確保することにより業績の回復を図ります。加えて、顧客・株主を含めた関係者・取引先との連携を深め、そこから創出される新たな売上の拡大と利益の上積みによって更なる改善を目指してまいります。

(2) 長期資金の確保

取引金融機関に対し適時に当社の経営状況及び財政状態を報告し、ご理解を得ることによって良好な関係を維持し資金調達による長期資金の確保に引き続き努めてまいります。また、財政状態の改善を企図して、連携強化を前提とした顧客・株主を含めた関係者との資本関係の増強、資金繰りへの協力、事業連携等の可能性を検討していくこととしており、その進捗が取引金融機関による融資の判断にも影響することから、今後、関係者との協議を進めてまいります。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、関係者との合意が得られておらず取引金融機関の融資の判断も確定していないため、現時点においては継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

加えて、当社が代理人として関与したと判定される商品売上について、総額で収益認識する方法によっておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。

また、現在進行中の高山ソーラーヒルズ太陽光発電所建設工事におきまして、天候悪化、軟弱地盤対策、地中障害対策等で土木工事の遅延が発生しており、令和4年5月の竣工予定日に工事が完了しない見込みとなりました。このため、工事請負契約に基づく補償見込額を工事収益総額から減額し、進捗度を見積もっていません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高が1,135百万円、売上原価が686百万円それぞれ減少、営業損失及び経常損失が449百万円それぞれ増加し、特別損失が452百万円、税引前四半期純損失が3百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の期首残高は、3百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」「完成工事未収入金」は、当事業年度より「受取手形・完成工事未収入金等」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症拡大は、昨年度から引き続き、依然として経済・社会活動に大きな影響を及ぼしております。

当社では、一部現場において資材の納品遅れ等があったものの、工事の中止や大幅な遅延に繋がるような事象はなく、工事及び商品売上に与える影響は極めて僅少であります。このような状況の下、現時点で入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染第6波の収束と、3回目のワクチン接種の普及により、個人消費を中心に景気は回復基調に復帰し、徐々にコロナショック前の生活様式に戻っていく、アフターコロナ期への移行期間に位置付けられると考えられます。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、今後の経済環境の変化等により工事の休止や資材の納品遅れ等が発生した場合は、翌事業年度の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、前事業年度有価証券報告書で記載した内容から重要な変更はありません。

(高山ソーラーヒルズ太陽光発電所工事の件)

当社は、当社ビジネス統括本部内線統括部の太陽光発電所建設工事に関わる案件について、工事原価総額の見積りを見直したところ、損失が発生することが見込まれ、過去の会計処理に誤りがある可能性が判明したため、令和3年8月17日付で特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

令和3年10月15日に、特別調査委員会から調査報告書を受領しており、土木工事費用等の一部の費用が適時に工事原価総額の見積りに反映されていなかったことが判明しました。

このため、高山ソーラーヒルズ太陽光発電所工事については、工事開始時より工事進行基準を適用していましたが、前事業年度の第3四半期会計期間以降、工事原価総額の信頼性をもった見積りができなくなったため、成果の確実性の事後的な喪失により、前事業年度の第3四半期会計期間より工事完成基準に変更しました。

当事業年度は「収益認識に関する会計基準」を当第1四半期会計期間の期首から適用し、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事部門と販売部門から構成されており、「屋内配線工事」「電力関連工事」「F A住宅環境設備機器」「産業設備機器」の4つを報告セグメントとしております。

「屋内配線工事」は、ビル・建築物の電気設備工事、土木水道・各種産業機械プラントの設置工事、太陽光発電設備工事、その他工事を行っております。「電力関連工事」は、送電線工事、地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、発・変電所の電気設備工事、建築物の空調自動制御システム工事、情報通信ケーブル工事等を行っております。「F A住宅環境設備機器」は、標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器、その他の販売・仲介を行っております。「産業設備機器」は、電力設備機器、発電機車、情報通信システム、電線類及び管路材料、その他の販売・仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工事	電力関連工事	F A住宅環 境設備機器	産業設備 機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,492,676	3,250,996	1,087,921	211,220	10,042,814	—	10,042,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	3,970	1,050,248	116,373	1,170,706	△1,170,706	—
計	5,492,791	3,254,966	2,138,169	327,594	11,213,521	△1,170,706	10,042,814
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△192,192	449,170	224,245	38,350	519,574	—	519,574

(注) 1. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工事	電力関連工事	F A住宅環 境設備機器	産業設備 機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,461,831	3,847,946	1,016,870	437,528	16,764,177	—	16,764,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,684	43,666	449,120	123,783	619,254	△619,254	—
計	11,464,515	3,891,613	1,465,990	561,311	17,383,432	△619,254	16,764,177
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△2,599,623	669,910	221,812	63,714	△1,644,186	—	△1,644,186

(注) 1. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、損益計算書の売上総損失と一致しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	8,000千円	8,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	119,932千円	54,330千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,795千円	22,997千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	4,931円23銭	330円03銭
1株当たり当期純利益及び 1株当たり当期純損失(△)	△5,184円59銭	△4,419円92銭

(注) 1. 前事業年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当事業年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
損益計算書上の当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	△3,270,081	△2,787,443
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	△3,270,081	△2,787,443
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	630	630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① セグメント別受注高

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	14,418,120	73.2	4,392,048	42.2	△10,026,072	△69.5
電力関連工事	3,929,216	19.9	3,565,356	34.2	△363,860	△9.2
F A住宅環境設備機器	1,126,683	5.7	1,718,317	16.5	591,634	52.5
産業設備機器	220,125	1.1	728,501	7.0	508,376	230.9
合計	19,694,145	100.0	10,404,222	100.0	△9,289,922	△47.1

② セグメント別売上高

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	5,492,676	54.7	11,461,831	68.4	5,969,155	108.7
電力関連工事	3,250,996	32.4	3,847,946	23.0	596,950	18.4
F A住宅環境設備機器	1,087,921	10.8	1,016,870	6.1	△71,051	△6.5
産業設備機器	211,220	2.1	437,528	2.6	226,308	107.1
合計	10,042,814	100.0	16,764,177	100.0	6,721,362	66.9

③ セグメント別次期繰越高

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	14,457,837	88.3	6,625,076	71.6	△7,832,761	△54.2
電力関連工事	1,677,948	10.2	1,388,414	15.0	△289,534	△17.2
F A住宅環境設備機器	199,269	1.2	900,714	9.7	701,445	352.0
産業設備機器	47,384	0.3	338,358	3.6	290,974	614.0
合計	16,382,439	100.0	9,252,563	100.0	△7,129,876	△43.5

④ 次事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

セグメント別受注高及び売上高の予想

	受注高		売上高	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
屋内配線工事	7,230,000	64.0	8,200,000	59.4
電力関連工事	2,580,000	22.8	3,600,000	26.1
F A住宅環境設備機器	1,110,000	9.8	1,300,000	9.4
産業設備機器	380,000	3.4	700,000	5.1
合計	11,300,000	100.0	13,800,000	100.00

(2) 役員の異動

監査役の異動

イ. 新任監査役候補

監査役

はせ まさき
長谷 政記

(現 三菱電機株式会社
関係会社部経営企画担当部長)

※長谷政記氏は社外監査役の候補者であります。

ロ. 退任予定監査役

監査役

にしむら さかり
西村 盛

※西村盛氏は社外監査役であります。